



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正)「平成 25 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 4 月 30 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 岡田 淳二 TEL 03-6271-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,199,540	0.9	108,384	△0.8	112,883	31.5	50,847	18.9
24年3月期	2,180,996	△1.2	109,260	△17.1	85,849	△25.4	42,762	△33.8

(注) 当期包括利益 25年3月期 184,198百万円 (706.2%) 24年3月期 22,847百万円 (69.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	105.55	101.81	2.9	3.9	4.9
24年3月期	88.77	85.94	2.5	3.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3,250百万円 24年3月期 △2,135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,035,901	2,000,697	1,850,723	61.0	3,840.79
24年3月期	2,734,328	1,839,533	1,708,937	62.5	3,547.68

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	202,099	△143,582	128,287	445,394
24年3月期	137,309	△188,051	△24,404	235,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,860	39.4	1.0
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	19,271	37.9	1.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350,000	6.8	140,000	29.2	140,000	24.0	70,000	37.7	145.27

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	514,625,728株	24年3月期	514,625,728株
25年3月期	32,766,340株	24年3月期	32,920,287株
25年3月期	481,715,309株	24年3月期	481,698,604株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,224	△37.6	12,946	△43.9	12,644	△42.5	11,420	△48.9
24年3月期	27,584	44.2	23,076	52.4	21,993	44.3	22,338	48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.71	23.37
24年3月期	46.37	45.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,851,148	1,527,234	82.3	3,161.67
24年3月期	1,698,195	1,531,434	90.0	3,172.77

（参考）自己資本 25年3月期 1,523,839百万円 24年3月期 1,530,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
【連結会計年度】	P. 9
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
【連結会計年度】	P. 11
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 連結資本勘定計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成25年3月期		平成24年3月期		増減額	増減率
国内売上高	45.1%	9,914	45.9%	10,018	△104	△1.0%
海外売上高	54.9%	12,081	54.1%	11,792	289	2.5%
売上高	100.0%	21,995	100.0%	21,810	185	0.9%
営業利益	4.9%	1,084	5.0%	1,093	△9	△0.8%
営業外収益及び費用	0.2%	45	△1.1%	△235	280	—
税金等調整前当期純利益	5.1%	1,129	3.9%	858	271	31.5%
当社株主帰属当期純利益	2.3%	508	2.0%	428	80	18.9%
為替レート (円/米\$)		83		79		4
為替レート (円/Euro)		107		109		△2

(注) 表紙の「税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」を、「税金等調整前当期純利益」及び「当社株主帰属当期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成25年3月期の世界経済を概観すると、米国景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、欧州では債務問題の長期化により景気低迷が続き、アジアをはじめとする新興国地域でも輸出の不振を受けて経済成長のペースは減速し、特に中国経済の成長鈍化が鮮明になりました。日本においては、低調な海外経済による輸出環境の悪化などを背景に、景気は弱含みで推移していましたが、新政権による経済対策や金融緩和などを背景にしたマインドの改善などにより持ち直しの動きがみられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の景気低迷による需要減少などを受けて、厳しいものとなりましたが、当社グループは、平成23年度に策定した中期経営計画「VISION80」（平成24年度～平成25年度）に沿って、世界市場を舞台に成長戦略を強力に推進しています。成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる重点事業分野と、新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでいます。

当社グループの平成25年3月期における連結売上高は、欧州の景気低迷による需要減少などの影響を受けたものの、新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、2兆1,995億円（前期比0.9%増）となりました。フォトイメージング事業や医薬品事業などにおいて損益が改善したものの、営業利益は1,084億円（前期比0.8%減）となりました。当期後半において為替が円安に転化したことや、投資有価証券評価損が大幅に減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,129億円（前期比31.5%増）、当社株主帰属当期純利益は508億円（前期比18.9%増）となりました。

平成25年3月期の円為替レートは、対米ドルで83円、対ユーロで107円となりました。

なお、平成25年3月期末の配当金は、1株当たり20円を予定しております。1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり40円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,460	3,749	△289	△7.7%
インフォメーションソリューション	8,455	8,246	209	2.5%
ドキュメントソリューション	10,080	9,815	265	2.7%
連結合計	21,995	21,810	185	0.9%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	△8	△84	76	—
インフォメーションソリューション	728	708	20	2.8%
ドキュメントソリューション	703	792	△89	△11.3%
全社費用及びセグメント間取引消去	△339	△323	△16	—
連結合計	1,084	1,093	△9	△0.8%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売が好調であったものの、コンパクトカメラの需要の減少の影響を受けて電子映像事業の売上が減少したことなどにより、3,460億円（前期比7.7%減）となりました。

当部門の営業損失は、フォトイメージング事業における値上げの効果などにより減少し、8億円となりました。

フォトイメージング事業では、撮影・上映用映画フィルムの生産を終了し、カラーフィルムの需要は継続的に減少しましたが、「フォトブック」をはじめとする付加価値プリントの拡販などによるカラーペーパーの販売や、平成24年11月に発売した「instax mini 8『チェキ』」をはじめとしたインスタントカメラの販売が好調に推移した結果、売上は前期並みを確保しました。

電子映像事業では、平成24年11月に発売したレンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-E1」や、平成25年2月に発売したプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100S」などの販売が好調に推移したものの、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトカメラの需要の減少などの影響を受けて売上が減少しました。今後は独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズのラインアップを拡充し、伸張するレンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス事業では、携帯電話用カメラレンズの販売が増加に転じたものの、プロジェクター用レンズの販売が減少したことなどにより売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上減少などがあったものの、医療システム事業や医薬品事業など成長事業の売上が増加したことにより、8,455億円（前期比2.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、医薬品事業の売上増加などにより、728億円（前期比2.8%増）となりました。

医療システム事業では、モダリティの機器販売が堅調に推移し、内視鏡、医用画像情報システムの販売が好調だったことに加え、平成24年3月に完全子会社化した携帯型超音波診断装置メーカーである米国 SonoSite, Inc. の寄与により、売上が大幅に増加しました。

モダリティ分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が海外を中心に好調に推移しました。

内視鏡分野では、高画質経鼻内視鏡の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、平成24年9月には早期がんなどの病変部の視認性向上を実現したレーザー光源搭載の画期的な新世代内視鏡システム「LASEREO」を発売しました。

医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療情報分野への事業拡大を進めており、売上が大幅に増加しました。特に国内では、当社グループのPACS「SYNAPSE」は約1,850の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」の販売が好調だったこと、また、富士フイルムファーマ株式会社が平成24年9月にバイエル薬品株式会社の先発薬の販売を開始したことなどにより、売上が大幅に増加しました。

ライフサイエンス事業では、平成24年9月にリニューアルした機能性化粧品「アスタリフト」シリーズの国内販売が好調に推移したことなどにより、売上が増加しました。今後はこの新「アスタリフト」及び平成24年7月に発売した20～30代女性向け新スキンケアシリーズ「ルナメア」、平成25年3月に発売した新・美白スキンケアシリーズ「アスタリフトホワイト」などの新製品の拡販に努めていきます。

グラフィックシステム事業では、製版フィルムの販売が需要減の影響を受けて減少したものの、CTPプレートやデジタルプリンティング機器の販売が堅調に拡大したことなどにより、売上が増加しました。今後もCTPプレートのシェア拡大とデジタルプリンティング機器の拡販に注力するとともに、新興国地域での拡販を強化していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の販売が好調に推移したものの、「WVフィルム」はIT機器の需要低迷及びサプライチェーン内での在庫調整の影響を受けたことにより販売が減少し、事業全体としては売上が減少しました。需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けを中心にフィルムの薄膜化による製品ラインアップの拡充を図っています。また、大型液晶テレビ向けの超広幅フィルムの需要拡大に対応するため、平成25年1月及び3月に生産ラインを新たに稼働させました。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が堅調に推移したものの、感圧紙を中心とした情報記録紙の販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。平成24年7月には太陽電池用バックシートの出荷を、同年11月にはタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の出荷をそれぞれ開始しましたが、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー分野やタッチパネル分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなど先端製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。平成24年11月には磁気テープメディア「FUJIFILM LTO Ultrium 6 データカートリッジ」を発売しましたが、今後も独自技術に基づく「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したデータストレージ用磁気テープの売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧州の景気低迷などにより米国ゼロックス社向け輸出売上が減少しましたが、豪州で買収したビジネス・プロセス・アウトソーシング事業を含めたアジア・オセアニア地域での売上増により、1兆80億円（前期比2.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、商品ミックスの変化や販売単価の下落などにより売上総利益が減少し、研究開発費や販売費及び一般管理費の効率化で挽回を図ったものの、703億円（前期比11.3%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV/DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移するとともに、大型商談の成約などにより、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。消耗品及び保守サービス売上は、市場における稼働台数の増加、1台あたりのコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落の影響により、減少しました。アジア・オセアニア地域においては、平成24年6月に発売したモノクロデジタル複合機「DocuCentre S2010/S1810」の販売が好調に推移し、モノクロ機の販売台数が大幅に増加するとともに、カラー機の販売台数も増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の出荷が大幅に伸長し、出荷台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、アジア・オセアニア地域において、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、低速機の出荷が伸長し、出荷台数が大幅に増加しました。一方、国内においては、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内において、平成24年4月に発売した基幹業務向けモノクロ・プロダクション・プリンター「D125 Printer/D110 Printer」シリーズの販売が好調に推移したものの、中・小型プリンターの大型受注があった前期に比して、販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの新商品投入効果はあったものの、欧州の景気低迷の影響を受けて出荷台数は減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、「D125 Printer/D110 Printer」シリーズ、及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム「Color J75 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、国内においては、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス事業が大きく伸長し、増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても、平成24年10月に豪州のSalmat Limitedから買収した、ドキュメントを中心とした社内業務の企画・運営などを一括して受託するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業会社が売上増加に寄与し、大幅増収となりました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期 (次期の見通し)	平成25年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	23,500	<u>21,995</u>	<u>6.8</u>
営業利益	1,400	<u>1,084</u>	<u>29.2</u>
税金等調整前当期純利益	1,400	<u>1,129</u>	<u>24.0</u>
当社株主帰属当期純利益	700	<u>508</u>	<u>37.7</u>
為替レート (円/米\$)	95円	83円	12円
為替レート (円/Euro)	125円	107円	18円

平成26年3月期も厳しい事業環境が続くことが想定されますが、為替が前期比で円安傾向となることが予想されることや、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成26年3月期業績は、連結売上高は2兆3,500億円(前期比6.8%増)、営業利益は1,400億円(前期比29.2%増)、税金等調整前当期純利益は1,400億円(前期比24.0%増)、当社株主帰属当期純利益は700億円(前期比37.7%増)を予定しております。

通期での対米ドル円為替レートを95円(前期比12円安)、対ユーロ円為替レートを125円(前期比18円安)で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成25年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加、及び、企業買収に伴う営業権及びその他の無形固定資産の増加などにより、前期末(平成24年3月31日)に比べ3,016億円増の3兆359億円(前期末比11.0%増)となりました。負債は、社債及び長期借入金が増加したことなどにより、1,404億円増の1兆352億円(前期末比15.7%増)となりました。株主資本は、1,418億円増の1兆8,507億円(前期末比8.3%増)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ93.8ポイント増の284.1%、負債比率は3.5ポイント増の55.9%、株主資本比率は1.5ポイント減の61.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成25年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、棚卸資産の減少などにより、2,021億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,436億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,092億円増の585億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による資金調達などにより、1,283億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の平成25年3月期末残高は、前期末(平成24年3月31日)に比べ2,103億円増加し、4,454億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期
株主資本比率 (%)	61.0	62.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.1	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.0	34.4

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり20円を予定しており、中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間40円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成24年6月29日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する欧州の景気低迷などの影響を大きく受け、厳しく不透明な状況が続いております。このような状況下で、当社グループは、再び成長軌道に乗せるという強い意志を持って、中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めています。

「VISION80」では、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大していきます。

「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。「治療」領域では、富山化学工業株式会社の主力製品の売上拡大や大幅なコストダウンなどにより、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大により、売上と利益の双方を大幅に増加させていきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、TV用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保していきます。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待される環境・エネルギー分野やタッチパネル分野などに新製品を投入することで、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。

また、上記の3事業分野以外においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速していきます。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでいます。これらの「VISION80」の経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在	24年3月期 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		445,394	235,104	210,290
有価証券		3,653	12,364	△8,711
受取債権				
営業債権及びリース債権		<u>568,404</u>	<u>536,316</u>	<u>32,088</u>
関連会社等に対する債権		33,709	32,102	1,607
貸倒引当金		<u>△20,851</u>	<u>△17,375</u>	<u>△3,476</u>
		<u>581,262</u>	<u>551,043</u>	<u>30,219</u>
棚卸資産		<u>398,567</u>	<u>379,764</u>	<u>18,803</u>
繰延税金資産		<u>85,767</u>	<u>92,687</u>	<u>△6,920</u>
前払費用及びその他の流動資産		<u>37,947</u>	<u>47,607</u>	<u>△9,660</u>
流動資産 合計		<u>1,552,590</u>	<u>1,318,569</u>	<u>234,021</u>
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		<u>41,380</u>	<u>36,097</u>	<u>5,283</u>
投資有価証券		134,620	118,954	15,666
長期リース債権及びその他の長期債権		<u>140,737</u>	<u>116,801</u>	<u>23,936</u>
貸倒引当金		<u>△9,588</u>	<u>△3,221</u>	<u>△6,367</u>
投資及び長期債権 合計		<u>307,149</u>	<u>268,631</u>	<u>38,518</u>
有形固定資産				
土地		92,539	94,730	△2,191
建物及び構築物		<u>666,812</u>	<u>651,100</u>	<u>15,712</u>
機械装置及びその他の有形固定資産		<u>1,563,322</u>	<u>1,489,113</u>	<u>74,209</u>
建設仮勘定		27,887	41,030	△13,143
		<u>2,350,560</u>	<u>2,275,973</u>	<u>74,587</u>
減価償却累計額		<u>△1,805,892</u>	<u>△1,723,290</u>	<u>△82,602</u>
有形固定資産 合計		<u>544,668</u>	<u>552,683</u>	<u>△8,015</u>
その他の資産				
営業権		412,247	<u>374,017</u>	<u>38,230</u>
その他の無形固定資産		90,239	<u>72,828</u>	<u>17,411</u>
繰延税金資産		<u>47,628</u>	<u>75,302</u>	<u>△27,674</u>
その他		<u>81,380</u>	<u>72,298</u>	<u>9,082</u>
その他の資産 合計		<u>631,494</u>	<u>594,445</u>	<u>37,049</u>
資産 合計		<u>3,035,901</u>	<u>2,734,328</u>	<u>301,573</u>

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在	24年3月期 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		40,680	177,967	△137,287
支払債務				
営業債務		227,267	227,969	△702
設備関係債務		20,760	26,729	△5,969
関連会社等に対する債務		3,235	3,292	△57
		251,262	257,990	△6,728
未払法人税等		12,850	12,864	△14
未払費用		175,708	178,618	△2,910
その他の流動負債		66,083	65,339	744
流動負債 合計		546,583	692,778	△146,195
固定負債				
社債及び長期借入金		317,592	20,334	297,258
退職給付引当金		80,997	85,116	△4,119
繰延税金負債		36,817	46,961	△10,144
預り保証金及びその他の固定負債		53,215	49,606	3,609
固定負債 合計		488,621	202,017	286,604
負債 合計		1,035,204	894,795	140,409
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		79,953	79,507	446
利益剰余金		1,958,828	1,927,252	31,576
その他の包括利益(△損失)累積額		△126,375	△235,654	109,279
自己株式				
24年3月期	32,920,287株			
25年3月期	32,766,340株	△102,046	△102,531	485
株主資本 合計		1,850,723	1,708,937	141,786
非支配持分		149,974	130,596	19,378
純資産 合計		2,000,697	1,839,533	161,164
負債・純資産 合計		3,035,901	2,734,328	301,573

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	27,059	9,869	17,190
為替換算調整額	△54,770	△146,099	91,329
年金負債調整額	△98,459	△99,470	1,011
デリバティブ未実現損益	△205	46	△251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	増減額	増減率		
売上高		%		%				
売上高		<u>1,862,862</u>		<u>1,846,610</u>	<u>16,252</u>	0.9		
レンタル収入		336,678		334,386	2,292	0.7		
	100.0	<u>2,199,540</u>	100.0	<u>2,180,996</u>	<u>18,544</u>	0.9		
売上原価								
売上原価		<u>1,206,684</u>		<u>1,165,367</u>	<u>41,317</u>	3.5		
レンタル原価		147,151		150,870	△3,719	△2.5		
	61.6	<u>1,353,835</u>	60.4	<u>1,316,237</u>	<u>37,598</u>	2.9		
売上総利益	38.4	<u>845,705</u>	39.6	<u>864,759</u>	<u>△19,054</u>	△2.2		
営業費用								
販売費及び一般管理費	25.9	<u>569,161</u>	26.7	<u>582,114</u>	<u>△12,953</u>	△2.2		
研究開発費	7.6	<u>168,160</u>	7.9	<u>173,385</u>	<u>△5,225</u>	△3.0		
	33.5	<u>737,321</u>	34.6	<u>755,499</u>	<u>△18,178</u>	△2.4		
営業利益	4.9	<u>108,384</u>	5.0	<u>109,260</u>	<u>△876</u>	△0.8		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		4,764		5,042	△278			
支払利息		<u>△4,934</u>		<u>△3,991</u>	△943			
為替差損益・純額		8,520		△5,616	14,136			
投資有価証券評価損		△5,461		<u>△18,739</u>	<u>13,278</u>			
その他損益・純額		1,610		<u>△107</u>	<u>1,717</u>			
	0.2	<u>4,499</u>	△1.1	<u>△23,411</u>	<u>27,910</u>	—		
税金等調整前当期純利益	5.1	<u>112,883</u>	3.9	<u>85,849</u>	<u>27,034</u>	31.5		
法人税等								
法人税・住民税及び事業税		<u>26,377</u>		<u>23,094</u>	<u>3,283</u>	14.2		
法人税等調整額		<u>16,768</u>		<u>5,174</u>	<u>11,594</u>	224.1		
	2.0	<u>43,145</u>	1.3	<u>28,268</u>	<u>14,877</u>	52.6		
持分法による投資損益		<u>△0.1</u>		<u>△2,135</u>	<u>△1,115</u>	—		
当期純利益	3.0	<u>66,488</u>	2.5	<u>55,446</u>	<u>11,042</u>	19.9		
控除：非支配持分帰属損益	△0.7	<u>△15,641</u>	△0.5	<u>△12,684</u>	<u>△2,957</u>	—		
当社株主帰属当期純利益	2.3	<u>50,847</u>	2.0	<u>42,762</u>	<u>8,085</u>	18.9		

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>515,734</u>		<u>488,039</u>	<u>27,695</u>	5.7
レンタル収入			80,478		81,882	△1,404	△1.7
		100.0	<u>596,212</u>	100.0	<u>569,921</u>	<u>26,291</u>	4.6
売上原価							
売上原価			<u>336,063</u>		<u>306,259</u>	<u>29,804</u>	9.7
レンタル原価			36,102		37,720	△1,618	△4.3
			<u>62.4</u>		<u>343,979</u>	<u>28,186</u>	8.2
売上総利益			<u>37.6</u>		<u>225,942</u>	<u>△1,895</u>	△0.8
営業費用							
販売費及び一般管理費			<u>22.7</u>		<u>151,950</u>	<u>△17,139</u>	△11.3
研究開発費			7.5		<u>47,299</u>	<u>△2,290</u>	△4.8
			<u>30.2</u>		<u>199,249</u>	<u>△19,429</u>	△9.8
営業利益			<u>7.4</u>		<u>26,693</u>	<u>17,534</u>	65.7
営業外収益及び費用（△）							
受取利息及び配当金			1,031		737	294	
支払利息			<u>△1,586</u>		<u>△742</u>	△844	
為替差損益・純額			7,114		5,120	1,994	
投資有価証券評価損			△8		<u>△950</u>	<u>942</u>	
その他損益・純額			925		<u>733</u>	<u>192</u>	
			<u>1.3</u>		<u>4,898</u>	<u>2,578</u>	<u>52.6</u>
税金等調整前四半期純利益			<u>8.7</u>		<u>31,591</u>	<u>20,112</u>	<u>63.7</u>
法人税等			<u>4.1</u>		<u>4,733</u>	<u>19,676</u>	<u>415.7</u>
持分法による投資損益			<u>△0.1</u>		<u>△2,629</u>	<u>2,323</u>	—
四半期純利益			<u>4.5</u>		<u>24,229</u>	<u>2,759</u>	<u>11.4</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.7</u>		<u>△3,255</u>	<u>△1,033</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			<u>3.8</u>		<u>20,974</u>	<u>1,726</u>	<u>8.2</u>

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	
当期純利益			<u>66,488</u>		<u>55,446</u>	<u>11,042</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			18,009		7,268	<u>10,741</u>
為替換算調整額			<u>100,233</u>		<u>△17,175</u>	<u>117,408</u>
年金負債調整額			△246		△22,632	22,386
デリバティブ未実現損益変動額			△286		△60	△226
その他の包括利益(△損失)合計			<u>117,710</u>		<u>△32,599</u>	<u>150,309</u>
当期包括利益			<u>184,198</u>		<u>22,847</u>	<u>161,351</u>
控除：非支配持分帰属当期包括損益			<u>△24,072</u>		<u>△9,266</u>	<u>△14,806</u>
当社株主帰属当期包括利益			<u>160,126</u>		<u>13,581</u>	<u>146,545</u>

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	
四半期純利益			<u>26,988</u>		<u>24,229</u>	<u>2,759</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			16,797		8,914	<u>7,883</u>
為替換算調整額			<u>54,759</u>		<u>28,058</u>	<u>26,701</u>
年金負債調整額			△3,525		△24,734	21,209
デリバティブ未実現損益変動額			△625		5	△630
その他の包括利益(△損失)合計			<u>67,406</u>		<u>12,243</u>	<u>55,163</u>
四半期包括利益			<u>94,394</u>		<u>36,472</u>	<u>57,922</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			<u>△8,386</u>		<u>△2,529</u>	<u>△5,857</u>
当社株主帰属四半期包括利益			<u>86,008</u>		<u>33,943</u>	<u>52,065</u>

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在残高	40,363	78,683	1,901,350	△206,473	△102,594	1,711,329	124,896	1,836,225
包括利益(損失)								
当期純利益			42,762			42,762	12,684	55,446
有価証券未実現損益変動額				7,215		7,215	53	7,268
為替換算調整額				△17,150		△17,150	△25	△17,175
年金負債調整額				△19,201		△19,201	△3,431	△22,632
デリバティブ未実現損益変動額				△45		△45	△15	△60
包括利益						13,581	9,266	22,847
自己株式取得					△7	△7		△7
自己株式売却		24			70	94		94
当社株主への配当金			△16,860			△16,860		△16,860
非支配持分への配当金							△4,620	△4,620
新株予約権		650				650		650
資本取引その他		150				150	1,054	1,204
平成24年3月31日現在残高	40,363	79,507	1,927,252	△235,654	△102,531	1,708,937	130,596	1,839,533
包括利益(損失)								
当期純利益			50,847			50,847	15,641	66,488
有価証券未実現損益変動額				17,190		17,190	819	18,009
為替換算調整額				91,329		91,329	8,904	100,233
年金負債調整額				1,011		1,011	△1,257	△246
デリバティブ未実現損益変動額				△251		△251	△35	△286
包括利益						160,126	24,072	184,198
自己株式取得					△6	△6		△6
自己株式売却		△153			491	338		338
当社株主への配当金			△19,271			△19,271		△19,271
非支配持分への配当金							△4,448	△4,448
新株予約権		662				662		662
資本取引その他		△63				△63	△246	△309
平成25年3月31日現在残高	40,363	79,953	1,958,828	△126,375	△102,046	1,850,723	149,974	2,000,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	25年3月期	24年3月期	増減 (△は減少)
	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成23年4月1日 平成24年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		66,488	55,446	11,042
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		143,151	149,012	△5,861
(2) 投資有価証券評価損		5,461	18,739	△13,278
(3) 法人税等調整額		16,768	5,174	11,594
(4) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		4,314	7,380	△3,066
(5) 固定資産除売却損益		△13,566	835	△14,401
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)・減少		10,998	△49,230	60,228
棚卸資産の増加(△)・減少		13,284	△23,936	37,220
営業債務の減少		△23,445	△5,802	△17,643
未払法人税等及びその他負債の減少		△31,839	△21,112	△10,727
(7) その他		10,485	803	9,682
小計		135,611	81,863	53,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,099	137,309	64,790
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△89,873	△100,768	10,895
2. ソフトウェアの購入		△20,157	△21,004	847
3. 有形固定資産の売却		21,477	5,945	15,532
4. 有価証券・投資有価証券等の売却・満 期償還		16,954	38,981	△22,027
5. 有価証券・投資有価証券等の購入		△3,606	△13,558	9,952
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加(△)・減少		△6,414	361	△6,775
7. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同 等物控除後)		△31,215	△61,013	29,798
8. その他		△30,748	△36,995	6,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,582	△188,051	44,469
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		302,150	6,860	295,290
2. 長期債務の返済額		△123,303	△19,732	△103,571
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△27,994	7,297	△35,291
4. 親会社による配当金支払額		△18,064	△15,655	△2,409
5. 非支配持分への配当金支払額		△4,448	△4,620	172
6. 自己株式の取得(純額)		△6	△6	—
7. その他		△48	1,452	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,287	△24,404	152,691
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		23,486	△2,820	26,306
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少 (△)		210,290	△77,966	288,256
VI. 現金及び現金同等物期首残高		235,104	313,070	△77,966
VII. 現金及び現金同等物期末残高		445,394	235,104	210,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 282社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 42社

主要会社名 : 大東化学(株)、(株)サンリッツ 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を発行しました。

会計基準アップデート2011-05は、基準書220を改訂し、純損益の各内訳項目及びその他の包括利益の各内訳項目を1計算書方式または2計算書方式のいずれかで表示することを要求し、その他の包括利益を連結資本勘定計算書内で表示する選択肢を削除しております。平成23年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05におけるその他の包括利益累積額の各内訳項目の再分類の表示に対する改訂の適用日の延期」を発行しました。会計基準アップデート2011-12は、会計基準アップデート2011-05で要求されているその他の包括利益累積額から当期純利益へ再分類修正した項目を財務諸表へ表示する規定の適用時期を延期しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の改訂は、平成23年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から遡及的に適用され、当社においては、平成24年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用し、2計算書方式で表示しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の修正が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>15.7</u>	<u>346,009</u>	<u>17.2</u>	<u>374,869</u>	<u>△28,860</u>	<u>△7.7</u>
セグメント間取引			<u>1,241</u>		<u>1,357</u>	<u>△116</u>	—
計			<u>347,250</u>		<u>376,226</u>	<u>△28,976</u>	<u>△7.7</u>
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>38.5</u>	<u>845,562</u>	<u>37.8</u>	<u>824,571</u>	<u>20,991</u>	<u>2.5</u>
セグメント間取引			<u>1,237</u>		<u>1,277</u>	<u>△40</u>	—
計			<u>846,799</u>		<u>825,848</u>	<u>20,951</u>	<u>2.5</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>45.8</u>	<u>1,007,969</u>	<u>45.0</u>	<u>981,556</u>	<u>26,413</u>	<u>2.7</u>
セグメント間取引			11,152		10,244	908	—
計			<u>1,019,121</u>		<u>991,800</u>	<u>27,321</u>	2.8
セグメント間取引消去			△13,630		△12,878	△752	—
連結 合計		100.0	<u>2,199,540</u>	100.0	<u>2,180,996</u>	<u>18,544</u>	0.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>△0.2</u>	<u>△776</u>	<u>△2.2</u>	<u>△8,405</u>	<u>7,629</u>	—
インフォメーションソリューション		<u>8.6</u>	<u>72,765</u>	<u>8.6</u>	<u>70,764</u>	<u>2,001</u>	<u>2.8</u>
ドキュメントソリューション		<u>6.9</u>	<u>70,294</u>	<u>8.0</u>	<u>79,232</u>	<u>△8,938</u>	<u>△11.3</u>
計			<u>142,283</u>		<u>141,591</u>	<u>692</u>	<u>0.5</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△33,899</u>		<u>△32,331</u>	<u>△1,568</u>	—
連結 合計		<u>4.9</u>	<u>108,384</u>	<u>5.0</u>	<u>109,260</u>	<u>△876</u>	<u>△0.8</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在		24年3月期 平成24年3月31日現在		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：							%
イメージングソリューション			<u>327,459</u>		<u>327,382</u>	<u>77</u>	<u>0.0</u>
インフォメーションソリューション			<u>1,330,250</u>		<u>1,277,183</u>	<u>53,067</u>	<u>4.2</u>
ドキュメントソリューション			<u>1,069,822</u>		<u>974,399</u>	<u>95,423</u>	<u>9.8</u>
計			<u>2,727,531</u>		<u>2,578,964</u>	<u>148,567</u>	<u>5.8</u>
セグメント間取引消去			<u>△5,905</u>		<u>△6,783</u>	<u>878</u>	—
全社			<u>314,275</u>		<u>162,147</u>	<u>152,128</u>	<u>93.8</u>
連結 合計			<u>3,035,901</u>		<u>2,734,328</u>	<u>301,573</u>	<u>11.0</u>

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 25年3月期 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 24年3月期 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	13,332	14,616	△1,284	△8.8
インフォメーションソリューション	71,896	72,550	△654	△0.9
ドキュメントソリューション	54,560	58,631	△4,071	△6.9
全社	3,363	3,215	148	4.6
連結 合計	143,151	149,012	△5,861	△3.9
設備投資額：				%
イメージングソリューション	9,838	12,853	△3,015	△23.5
インフォメーションソリューション	39,888	56,200	△16,312	△29.0
ドキュメントソリューション	24,778	19,306	5,472	28.3
全社	2,156	2,587	△431	△16.7
連結 合計	76,660	90,946	△14,286	△15.7

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>57.1</u>	<u>1,256,275</u>	<u>59.2</u>	<u>1,290,799</u>	<u>△34,524</u>	<u>△2.7</u>
セグメント間取引			365,023		411,480	△46,457	—
計			<u>1,621,298</u>		<u>1,702,279</u>	<u>△80,981</u>	<u>△4.8</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>15.0</u>	329,505	14.6	<u>319,361</u>	<u>10,144</u>	<u>3.2</u>
セグメント間取引			36,057		27,218	8,839	—
計			365,562		<u>346,579</u>	<u>18,983</u>	<u>5.5</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.3</u>	204,283	<u>9.5</u>	206,192	△1,909	△0.9
セグメント間取引			16,066		15,354	712	—
計			220,349		221,546	△1,197	△0.5
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>18.6</u>	<u>409,477</u>	16.7	<u>364,644</u>	<u>44,833</u>	<u>12.3</u>
セグメント間取引			278,370		277,152	1,218	—
計			<u>687,847</u>		<u>641,796</u>	<u>46,051</u>	<u>7.2</u>
セグメント間取引消去			△695,516		△731,204	35,688	—
連結 合計		100.0	<u>2,199,540</u>	100.0	<u>2,180,996</u>	<u>18,544</u>	0.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)	
	自	平成24年4月1日	自	平成23年4月1日	自	平成24年3月31日	増減額	増減率
営業利益：								
日本	4.5	<u>73,010</u>	4.3	<u>73,721</u>	<u>△711</u>	<u>△1.0</u>		
米州	3.1	<u>11,320</u>	3.3	<u>11,548</u>	<u>△228</u>	<u>△2.0</u>		
欧州	<u>0.3</u>	<u>657</u>	<u>0.0</u>	<u>110</u>	<u>547</u>	<u>497.3</u>		
アジア及びその他	<u>3.4</u>	<u>23,337</u>	<u>4.1</u>	<u>26,028</u>	<u>△2,691</u>	<u>△10.3</u>		
セグメント間取引消去		60		△2,147	2,207	—		
連結 合計	<u>4.9</u>	<u>108,384</u>	<u>5.0</u>	<u>109,260</u>	<u>△876</u>	<u>△0.8</u>		

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)	
	自	平成25年3月31日現在	自	平成24年3月31日現在	自	平成24年3月31日現在	増減額	増減率
長期性資産：								%
日本		408,834		432,655	<u>△23,821</u>	<u>△5.5</u>		
米州		34,634		31,638	2,996	9.5		
欧州		<u>40,865</u>		<u>39,880</u>	<u>985</u>	<u>2.5</u>		
アジア及びその他		<u>60,335</u>		<u>48,510</u>	<u>11,825</u>	<u>24.4</u>		
連結 合計		<u>544,668</u>		<u>552,683</u>	<u>△8,015</u>	<u>△1.5</u>		

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)	
	自	平成24年4月1日	自	平成23年4月1日	自	平成24年3月31日	増減額	増減率
売上高：								
国内	<u>45.1</u>	<u>991,426</u>	<u>45.9</u>	<u>1,001,814</u>	<u>△10,388</u>	<u>△1.0</u>		
海外								
米州	<u>17.9</u>	393,304	<u>16.9</u>	<u>367,499</u>	<u>25,805</u>	7.0		
欧州	<u>11.4</u>	250,391	12.0	262,694	<u>△12,303</u>	<u>△4.7</u>		
アジア及びその他	<u>25.6</u>	<u>564,419</u>	<u>25.2</u>	<u>548,989</u>	<u>15,430</u>	<u>2.8</u>		
計	<u>54.9</u>	<u>1,208,114</u>	<u>54.1</u>	<u>1,179,182</u>	<u>28,932</u>	2.5		
連結 合計	100.0	<u>2,199,540</u>	100.0	<u>2,180,996</u>	<u>18,544</u>	0.9		

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		14.5	86,616	15.1	86,094	522	0.6
セグメント間取引			253		363	△110	—
計			86,869		86,457	412	0.5
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		39.3	234,163	39.3	224,097	10,066	4.5
セグメント間取引			292		495	△203	—
計			234,455		224,592	9,863	4.4
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		46.2	275,433	45.6	259,730	15,703	6.0
セグメント間取引			3,255		3,579	△324	—
計			278,688		263,309	15,379	5.8
セグメント間取引消去			△3,800		△4,437	637	—
連結 合計		100.0	596,212	100.0	569,921	26,291	4.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		45.5	271,113	48.8	278,171	△7,058	△2.5
海外							
米州		17.4	103,844	15.9	90,813	13,031	14.3
欧州		10.8	64,350	11.0	62,801	1,549	2.5
アジア及びその他		26.3	156,905	24.3	138,136	18,769	13.6
計		54.5	325,099	51.2	291,750	33,349	11.4
連結 合計		100.0	596,212	100.0	569,921	26,291	4.6

(有価証券関係)

単位 百万円

	25年3月期 平成25年3月31日現在				24年3月期 平成24年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	—	—	—	—	5,004	10	—	5,014
社債	3,634	16	—	3,650	6,203	193	11	6,385
小計	3,634	16	—	3,650	11,207	203	11	11,399
投資有価証券								
国債及び外国政府債	251	26	—	277	1,772	137	—	1,909
社債	5,903	196	—	6,099	9,828	184	27	9,985
株式	45,758	44,723	856	89,625	49,857	22,956	1,877	70,936
投資信託	24,323	2,585	973	25,935	24,359	171	669	23,861
小計	76,235	47,530	1,829	121,936	85,816	23,448	2,573	106,691
合計	79,869	47,546	1,829	125,586	97,023	23,651	2,584	118,090

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	25年3月期	24年3月期
1株当たり株主資本	3,840円79銭	3,547円68銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	105円55銭	88円77銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	101円81銭	85円94銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 岡田 淳二 TEL 03-6271-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,214,696	0.9	114,116	1.0	119,186	33.6	54,266	24.0
24年3月期	2,195,293	△1.0	112,948	△17.2	89,187	△23.8	43,758	△31.5

(注) 当期包括利益 25年3月期 191,336百万円 (660.7%) 24年3月期 25,152百万円 (104.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	<u>112.65</u>	<u>107.86</u>	<u>3.0</u>	<u>4.1</u>	<u>5.2</u>
24年3月期	<u>90.84</u>	<u>87.23</u>	2.5	<u>3.3</u>	<u>5.1</u>

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3,281百万円 24年3月期 △2,171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>3,059,596</u>	<u>2,024,786</u>	<u>1,868,870</u>	<u>61.1</u>	<u>3,878.46</u>
24年3月期	<u>2,739,665</u>	<u>1,856,484</u>	<u>1,721,769</u>	<u>62.8</u>	<u>3,574.32</u>

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	<u>199,451</u>	<u>△140,934</u>	128,287	445,394
24年3月期	<u>135,133</u>	<u>△185,875</u>	△24,404	235,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,860	<u>38.5</u>	1.0
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	19,271	<u>35.5</u>	1.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350,000	<u>6.1</u>	140,000	<u>22.7</u>	140,000	<u>17.5</u>	70,000	<u>29.0</u>	145.27

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	514,625,728株	24年3月期	514,625,728株
25年3月期	32,766,340株	24年3月期	32,920,287株
25年3月期	481,715,309株	24年3月期	481,698,604株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,224	△37.6	12,946	△43.9	12,644	△42.5	11,420	△48.9
24年3月期	27,584	44.2	23,076	52.4	21,993	44.3	22,338	48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.71	23.37
24年3月期	46.37	45.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,851,148	1,527,234	82.3	3,161.67
24年3月期	1,698,195	1,531,434	90.0	3,172.77

（参考）自己資本 25年3月期 1,523,839百万円 24年3月期 1,530,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
【連結会計年度】	P. 9
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
【連結会計年度】	P. 11
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 連結資本勘定計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成25年3月期		平成24年3月期		増減額	増減率
国内売上高	45.3%	10,024	46.2%	10,127	△103	△1.0%
海外売上高	54.7%	12,123	53.8%	11,826	297	2.5%
売上高	100.0%	22,147	100.0%	21,953	194	0.9%
営業利益	5.2%	1,141	5.1%	1,129	12	1.0%
営業外収益及び費用	0.2%	51	△1.0%	△237	288	—
税金等調整前当期純利益	5.4%	1,192	4.1%	892	300	33.6%
当社株主帰属当期純利益	2.5%	543	2.0%	438	105	24.0%
為替レート (円/米\$)		83		79		4
為替レート (円/Euro)		107		109		△2

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成25年3月期の世界経済を概観すると、米国景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、欧州では債務問題の長期化により景気低迷が続き、アジアをはじめとする新興国地域でも輸出の不振を受けて経済成長のペースは減速し、特に中国経済の成長鈍化が鮮明になりました。日本においては、低調な海外経済による輸出環境の悪化などを背景に、景気は弱含みで推移していましたが、新政権による経済対策や金融緩和などを背景にしたマインドの改善などにより持ち直しの動きがみられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の景気低迷による需要減少などを受けて、厳しいものとなりましたが、当社グループは、平成23年度に策定した中期経営計画「VISION80」（平成24年度～平成25年度）に沿って、世界市場を舞台に成長戦略を強力に推進しています。成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる重点事業分野と、新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでいます。

当社グループの平成25年3月期における連結売上高は、欧州の景気低迷による需要減少などの影響を受けたものの、新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、2兆2,147億円（前期比0.9%増（為替影響額を除いた前期比0.3%減））となりました。フォトイメージング事業や医薬品事業などにおいて損益が改善したことなどを受け、営業利益は1,141億円（前期比1.0%増）となりました。当期後半において為替が円安に転化したことや、投資有価証券評価損が大幅に減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,192億円（前期比33.6%増）、当社株主帰属当期純利益は543億円（前期比24.0%増）となりました。

平成25年3月期の円為替レートは、対米ドルで83円、対ユーロで107円となりました。

なお、平成25年3月期末の配当金は、1株当たり20円を予定しております。1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり40円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,948	3,227	△279	△8.6%
インフォメーションソリューション	9,077	8,878	199	2.2%
ドキュメントソリューション	10,122	9,848	274	2.8%
連結合計	22,147	21,953	194	0.9%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	△22	△40	18	—
インフォメーションソリューション	743	674	69	10.2%
ドキュメントソリューション	759	818	△59	△7.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△339	△323	△16	—
連結合計	1,141	1,129	12	1.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売が好調であったものの、コンパクトカメラの需要の減少の影響を受けて電子映像事業の売上が減少したことなどにより、2,948億円（前期比8.6%減（為替影響額を除いた前期比10.2%減））となりました。

当部門の営業損失は、フォトイメージング事業における値上げの効果などにより減少し、22億円となりました。

フォトイメージング事業では、撮影・上映用映画フィルムの生産を終了し、カラーフィルムの需要は継続的に減少しましたが、「フォトブック」をはじめとする付加価値プリントの拡販などによるカラーペーパーの販売や、平成24年11月に発売した「instax mini 8『チェキ』」をはじめとしたインスタントカメラの販売が好調に推移した結果、売上は前期並みを確保しました。

電子映像事業では、平成24年11月に発売したレンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-E1」や、平成25年2月に発売したプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100S」などの販売が好調に推移したものの、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトカメラの需要の減少などの影響を受けて売上が減少しました。今後は独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズのラインアップを拡充し、伸張するレンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上減少などがあったものの、医療システム事業や医薬品事業など成長事業の売上が増加したことにより、9,077億円（前期比2.2%増（為替影響額を除いた前期比0.8%増））となりました。

当部門の営業利益は、医薬品事業の売上増加などにより、743億円（前期比10.2%増）となりました。

医療システム事業では、モダリティの機器販売が堅調に推移し、内視鏡、医用画像情報システムの販売が好調だったことに加え、平成24年3月に完全子会社化した携帯型超音波診断装置メーカーである米国 SonoSite, Inc.の寄与により、売上が大幅に増加しました。

モダリティ分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が海外を中心に好調に推移しました。

内視鏡分野では、高画質経鼻内視鏡の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、平成24年9月には早期がんなどの病変部の視認性向上を実現したレーザー光源搭載の画期的な新世代内視鏡システム「LASEREO」を発売しました。

医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療情報分野への事業拡大を進めており、売上が大幅に増加しました。特に国内では、当社グループのPACS「SYNAPSE」は約1,850の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」の販売が好調だったこと、また、富士フイルムファーマ株式会社が平成24年9月にバイエル薬品株式会社の先発薬の販売を開始したことなどにより、売上が大幅に増加しました。

ライフサイエンス事業では、平成24年9月にリニューアルした機能性化粧品「アスタリフト」シリーズの国内販売が好調に推移したことなどにより、売上が増加しました。今後はこの新「アスタリフト」及び平成24年7月に発売した20～30代女性向け新スキンケアシリーズ「ルナメア」、平成25年3月に発売した新・美白スキンケアシリーズ「アスタリフトホワイト」などの新製品の拡販に努めていきます。

グラフィックシステム事業では、製版フィルムの販売が需要減の影響を受けて減少したものの、CTPプレートやデジタルプリンティング機器の販売が堅調に拡大したことなどにより、売上が増加しました。今後もCTPプレートのシェア拡大とデジタルプリンティング機器の拡販に注力するとともに、新興国地域での拡販を強化していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の販売が好調に推移したものの、「WVフィルム」はIT機器の需要低迷及びサプライチェーン内での在庫調整の影響を受けたことにより販売が減少し、事業全体としては売上が減少しました。需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けを中心にフィルムの薄膜化による製品ラインアップの拡充を図っています。また、大型液晶テレビ向けの超広幅フィルムの需要拡大に対応するため、平成25年1月及び3月に生産ラインを新たに稼働させました。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が堅調に推移したものの、感圧紙を中心とした情報記録紙の販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。平成24年7月には太陽電池用バックシートの出荷を、同年11月にはタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の出荷をそれぞれ開始しましたが、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー分野やタッチパネル分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなど先端製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業では、携帯電話用カメラレンズの販売が増加に転じたものの、プロジェクター用レンズの販売が減少したことなどにより売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。平成24年11月には磁気テープメディア「FUJIFILM LTO Ultrium 6 データカートリッジ」を発売しましたが、今後も独自技術に基づく「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したデータストレージ用磁気テープの売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧州の景気低迷などにより米国ゼロックス社向け輸出売上が減少しましたが、豪州で買収したビジネス・プロセス・アウトソーシング事業を含めたアジア・オセアニア地域での売上増により、1兆122億円（前期比2.8%増（為替影響額を除いた前期比1.9%増））となりました。

当部門の営業利益は、商品ミックスの変化や販売単価の下落などにより売上総利益が減少し、研究開発費や販売費及び一般管理費の効率化で挽回を図ったものの、759億円（前期比7.2%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV/DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移するとともに、大型商談の成約などにより、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。消耗品及び保守サービス売上は、市場における稼働台数の増加、1台あたりのコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落の影響により、減少しました。アジア・オセアニア地域においては、平成24年6月に発売したモノクロデジタル複合機「DocuCentre S2010/S1810」の販売が好調に推移し、モノクロ機の販売台数が大幅に増加するとともに、カラー機の販売台数も増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の出荷が大幅に伸長し、出荷台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、アジア・オセアニア地域において、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、低速機の出荷が伸長し、出荷台数が大幅に増加しました。一方、国内においては、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内において、平成24年4月に発売した基幹業務向けモノクロ・プロダクション・プリンター「D125 Printer/D110 Printer」シリーズの販売が好調に推移したものの、中・小型プリンターの大型受注があった前期に比して、販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの新商品投入効果はあったものの、欧州の景気低迷の影響を受けて出荷台数は減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、「D125 Printer/D110 Printer」シリーズ、及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム「Color J75 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、国内においては、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス事業が大きく伸長し、増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても、平成24年10月に豪州のSalmat Limitedから買収した、ドキュメントを中心とした社内業務の企画・運営などを一括して受託するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業会社が売上増加に寄与し、大幅増収となりました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期 (次期の見通し)	平成25年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	23,500	<u>22,147</u>	<u>6.1</u>
営業利益	1,400	<u>1,141</u>	<u>22.7</u>
税金等調整前当期純利益	1,400	<u>1,192</u>	<u>17.5</u>
当社株主帰属当期純利益	700	<u>543</u>	<u>29.0</u>
為替レート (円/米\$)	95円	83円	12円
為替レート (円/Euro)	125円	107円	18円

平成26年3月期も厳しい事業環境が続くことが想定されますが、為替が前期比で円安傾向となることが予想されることや、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成26年3月期業績は、連結売上高は2兆3,500億円(前期比6.1%増)、営業利益は1,400億円(前期比22.7%増)、税金等調整前当期純利益は1,400億円(前期比17.5%増)、当社株主帰属当期純利益は700億円(前期比29.0%増)を予定しております。

通期での対米ドル円為替レートを95円(前期比12円安)、対ユーロ円為替レートを125円(前期比18円安)で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成25年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加、及び、企業買収に伴う営業権及びその他の無形固定資産の増加などにより、前期末(平成24年3月31日)に比べ3,199億円増の3兆596億円(前期末比11.7%増)となりました。負債は、社債及び長期借入金が増加したことなどにより、1,516億円増の1兆348億円(前期末比17.2%増)となりました。株主資本は、1,471億円増の1兆8,689億円(前期末比8.5%増)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ94.9ポイント増の285.8%、負債比率は4.1ポイント増の55.4%、株主資本比率は1.7ポイント減の61.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成25年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、棚卸資産の減少などにより、1,994億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,409億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,092億円増の585億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による資金調達などにより、1,283億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の平成25年3月期末残高は、前期末(平成24年3月31日)に比べ2,103億円増加し、4,454億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期
株主資本比率 (%)	61.1	62.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.7	39.5

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討してまいります。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり20円を予定しており、中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間40円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成24年6月29日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する欧州の景気低迷などの影響を大きく受け、厳しく不透明な状況が続いております。このような状況下で、当社グループは、再び成長軌道に乗せるという強い意志を持って、中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めています。

「VISION80」では、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大してまいります。

「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現してまいります。「治療」領域では、富山化学工業株式会社の主力製品の売上拡大や大幅なコストダウンなどにより、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大により、売上と利益の双方を大幅に増加させてまいります。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、TV用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保してまいります。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待される環境・エネルギー分野やタッチパネル分野などに新製品を投入することで、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現してまいります。

また、上記の3事業分野以外においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速してまいります。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでいます。これらの「VISION80」の経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在	24年3月期 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		445,394	235,104	210,290
有価証券		3,653	12,364	△8,711
受取債権				
営業債権及びリース債権		576,109	541,988	34,121
関連会社等に対する債権		33,709	32,102	1,607
貸倒引当金		△20,943	△17,607	△3,336
		588,875	556,483	32,392
棚卸資産		399,929	377,952	21,977
繰延税金資産		85,519	92,493	△6,974
前払費用及びその他の流動資産		37,917	47,595	△9,678
流動資産 合計		1,561,287	1,321,991	239,296
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		40,866	35,614	5,252
投資有価証券		134,620	118,954	15,666
長期リース債権及びその他の長期債権		156,165	128,493	27,672
貸倒引当金		△9,588	△3,221	△6,367
投資及び長期債権 合計		322,063	279,840	42,223
有形固定資産				
土地		92,539	94,730	△2,191
建物及び構築物		684,417	666,724	17,693
機械装置及びその他の有形固定資産		1,638,122	1,557,424	80,698
建設仮勘定		27,887	41,030	△13,143
		2,442,965	2,359,908	83,057
減価償却累計額		△1,896,833	△1,805,992	△90,841
有形固定資産 合計		546,132	553,916	△7,784
その他の資産				
営業権		412,247	393,541	18,706
その他の無形固定資産		90,239	43,900	46,339
繰延税金資産		46,509	74,425	△27,916
その他		81,119	72,052	9,067
その他の資産 合計		630,114	583,918	46,196
資産 合計		3,059,596	2,739,665	319,931

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在	24年3月期 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		40,680	178,536	△137,856
支払債務				
営業債務		227,048	228,383	△1,335
設備関係債務		20,760	26,729	△5,969
関連会社等に対する債務		3,235	3,292	△57
		251,043	258,404	△7,361
未払法人税等		12,850	12,864	△14
未払費用		175,708	178,618	△2,910
その他の流動負債		66,083	63,945	2,138
流動負債 合計		546,364	692,367	△146,003
固定負債				
社債及び長期借入金		317,592	20,334	297,258
退職給付引当金		80,997	85,116	△4,119
繰延税金負債		36,781	35,874	907
預り保証金及びその他の固定負債		53,076	49,490	3,586
固定負債 合計		488,446	190,814	297,632
負債 合計		1,034,810	883,181	151,629
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		75,226	74,780	446
利益剰余金		1,979,552	1,944,557	34,995
その他の包括利益(△損失) 累積額		△124,225	△235,400	111,175
自己株式				
24年3月期	32,920,287株			
25年3月期	32,766,340株	△102,046	△102,531	485
株主資本 合計		1,868,870	1,721,769	147,101
非支配持分		155,916	134,715	21,201
純資産 合計		2,024,786	1,856,484	168,302
負債・純資産 合計		3,059,596	2,739,665	319,931

(注) その他の包括利益(△損失) 累積額 内訳

	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	27,059	9,869	17,190
為替換算調整額	△52,620	△145,845	93,225
年金負債調整額	△98,459	△99,470	1,011
デリバティブ未実現損益	△205	46	△251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年3月31日	増減額	増減率
売上高	%	%				%
売上高		<u>1,878,018</u>		<u>1,860,907</u>	<u>17,111</u>	0.9
レンタル収入		336,678		334,386	2,292	0.7
	100.0	<u>2,214,696</u>	100.0	<u>2,195,293</u>	<u>19,403</u>	0.9
売上原価						
売上原価		<u>1,217,045</u>		<u>1,176,697</u>	<u>40,348</u>	<u>3.4</u>
レンタル原価		147,151		150,870	△3,719	△2.5
	61.6	<u>1,364,196</u>	60.5	<u>1,327,567</u>	<u>36,629</u>	<u>2.8</u>
売上総利益	38.4	<u>850,500</u>	39.5	<u>867,726</u>	<u>△17,226</u>	<u>△2.0</u>
営業費用						
販売費及び一般管理費	<u>25.6</u>	<u>568,233</u>	<u>26.5</u>	<u>581,405</u>	<u>△13,172</u>	<u>△2.3</u>
研究開発費	7.6	<u>168,151</u>	7.9	<u>173,373</u>	<u>△5,222</u>	△3.0
	<u>33.2</u>	<u>736,384</u>	<u>34.4</u>	<u>754,778</u>	<u>△18,394</u>	△2.4
営業利益	<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>5.1</u>	<u>112,948</u>	<u>1,168</u>	<u>1.0</u>
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		4,764		5,042	△278	
支払利息		<u>△4,363</u>		<u>△3,420</u>	△943	
為替差損益・純額		8,520		△5,616	14,136	
投資有価証券評価損		△5,461		<u>△19,398</u>	<u>13,937</u>	
その他損益・純額		1,610		<u>△369</u>	<u>1,979</u>	
	0.2	<u>5,070</u>	<u>△1.0</u>	<u>△23,761</u>	<u>28,831</u>	—
税金等調整前当期純利益	<u>5.4</u>	<u>119,186</u>	<u>4.1</u>	<u>89,187</u>	<u>29,999</u>	<u>33.6</u>
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		<u>26,379</u>		<u>22,854</u>	<u>3,525</u>	<u>15.4</u>
法人税等調整額		<u>18,357</u>		<u>7,177</u>	<u>11,180</u>	<u>155.8</u>
	2.0	<u>44,736</u>	1.4	<u>30,031</u>	<u>14,705</u>	<u>49.0</u>
持分法による投資損益	<u>△0.2</u>	<u>△3,281</u>	△0.1	<u>△2,171</u>	<u>△1,110</u>	—
当期純利益	<u>3.2</u>	<u>71,169</u>	<u>2.6</u>	<u>56,985</u>	<u>14,184</u>	<u>24.9</u>
控除：非支配持分帰属損益	△0.7	<u>△16,903</u>	<u>△0.6</u>	<u>△13,227</u>	<u>△3,676</u>	—
当社株主帰属当期純利益	<u>2.5</u>	<u>54,266</u>	2.0	<u>43,758</u>	<u>10,508</u>	<u>24.0</u>

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)		
		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	増減額	増減率	
売上高		%		%			%	
売上高			<u>523,046</u>		<u>494,898</u>	<u>28,148</u>	5.7	
レンタル収入			80,478		81,882	△1,404	△1.7	
		100.0	<u>603,524</u>	100.0	<u>576,780</u>	<u>26,744</u>	4.6	
売上原価								
売上原価			<u>340,117</u>		<u>309,900</u>	<u>30,217</u>	9.8	
レンタル原価			36,102		37,720	△1,618	△4.3	
			<u>62.3</u>	<u>376,219</u>	<u>60.3</u>	<u>347,620</u>	<u>28,599</u>	8.2
売上総利益			<u>37.7</u>	<u>227,305</u>	<u>39.7</u>	<u>229,160</u>	<u>△1,855</u>	△0.8
営業費用								
販売費及び一般管理費			<u>22.1</u>	<u>133,561</u>	<u>26.8</u>	<u>154,482</u>	<u>△20,921</u>	△13.5
研究開発費			7.5	<u>45,006</u>	<u>8.2</u>	<u>47,296</u>	<u>△2,290</u>	△4.8
			<u>29.6</u>	<u>178,567</u>	<u>35.0</u>	<u>201,778</u>	<u>△23,211</u>	△11.5
営業利益			<u>8.1</u>	<u>48,738</u>	4.7	<u>27,382</u>	<u>21,356</u>	<u>78.0</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金			1,031		737	294		
支払利息			<u>△1,443</u>		<u>△599</u>	△844		
為替差損益・純額			7,114		5,120	1,994		
投資有価証券評価損			△8		<u>△1,609</u>	<u>1,601</u>		
その他損益・純額			925		<u>471</u>	<u>454</u>		
			<u>1.2</u>	<u>7,619</u>	0.8	<u>4,120</u>	<u>3,499</u>	—
税金等調整前四半期純利益			<u>9.3</u>	<u>56,357</u>	5.5	<u>31,502</u>	<u>24,855</u>	<u>78.9</u>
法人税等			<u>4.2</u>	<u>25,431</u>	1.0	<u>5,611</u>	<u>19,820</u>	<u>353.2</u>
持分法による投資損益			<u>△0.0</u>	<u>△330</u>	△0.5	<u>△2,647</u>	<u>2,317</u>	—
四半期純利益			<u>5.1</u>	<u>30,596</u>	<u>4.0</u>	<u>23,244</u>	<u>7,352</u>	<u>31.6</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.9</u>	<u>△5,178</u>	<u>△0.5</u>	<u>△3,182</u>	<u>△1,996</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			<u>4.2</u>	<u>25,418</u>	<u>3.5</u>	<u>20,062</u>	<u>5,356</u>	<u>26.7</u>

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	
当期純利益			<u>71,169</u>		<u>56,985</u>	<u>14,184</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			18,009		7,659	<u>10,350</u>
為替換算調整額			<u>102,690</u>		<u>△16,800</u>	<u>119,490</u>
年金負債調整額			△246		△22,632	22,386
デリバティブ未実現損益変動額			△286		△60	△226
その他の包括利益(△損失)合計			<u>120,167</u>		<u>△31,833</u>	<u>152,000</u>
当期包括利益			<u>191,336</u>		<u>25,152</u>	<u>166,184</u>
控除：非支配持分帰属当期包括損益			<u>△25,895</u>		<u>△9,936</u>	<u>△15,959</u>
当社株主帰属当期包括利益			<u>165,441</u>		<u>15,216</u>	<u>150,225</u>

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	
四半期純利益			<u>30,596</u>		<u>23,244</u>	<u>7,352</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			16,797		9,305	<u>7,492</u>
為替換算調整額			<u>56,311</u>		<u>29,052</u>	<u>27,259</u>
年金負債調整額			△3,525		△24,734	21,209
デリバティブ未実現損益変動額			△625		5	△630
その他の包括利益(△損失)合計			<u>68,958</u>		<u>13,628</u>	<u>55,330</u>
四半期包括利益			<u>99,554</u>		<u>36,872</u>	<u>62,682</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			<u>△9,641</u>		<u>△2,667</u>	<u>△6,974</u>
当社株主帰属四半期包括利益			<u>89,913</u>		<u>34,205</u>	<u>55,708</u>

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在残高	40,363	73,956	1,917,659	△206,858	△102,594	1,722,526	128,345	1,850,871
包括利益(損失)								
当期純利益			43,758			43,758	13,227	56,985
有価証券未実現損益変動額				7,606		7,606	53	7,659
為替換算調整額				△16,902		△16,902	102	△16,800
年金負債調整額				△19,201		△19,201	△3,431	△22,632
デリバティブ未実現損益変動額				△45		△45	△15	△60
包括利益						15,216	9,936	25,152
自己株式取得					△7	△7		△7
自己株式売却		24			70	94		94
当社株主への配当金			△16,860			△16,860		△16,860
非支配持分への配当金							△4,620	△4,620
新株予約権		650				650		650
資本取引その他		150				150	1,054	1,204
平成24年3月31日現在残高	40,363	74,780	1,944,557	△235,400	△102,531	1,721,769	134,715	1,856,484
包括利益(損失)								
当期純利益			54,266			54,266	16,903	71,169
有価証券未実現損益変動額				17,190		17,190	819	18,009
為替換算調整額				93,225		93,225	9,465	102,690
年金負債調整額				1,011		1,011	△1,257	△246
デリバティブ未実現損益変動額				△251		△251	△35	△286
包括利益						165,441	25,895	191,336
自己株式取得					△6	△6		△6
自己株式売却		△153			491	338		338
当社株主への配当金			△19,271			△19,271		△19,271
非支配持分への配当金							△4,448	△4,448
新株予約権		662				662		662
資本取引その他		△63				△63	△246	△309
平成25年3月31日現在残高	40,363	75,226	1,979,552	△124,225	△102,046	1,868,870	155,916	2,024,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	25年3月期		24年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 当期純利益			71,169		56,985	14,184
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整						
(1) 減価償却費			141,548		147,775	△6,227
(2) 投資有価証券評価損			5,461		19,398	△13,937
(3) 法人税等調整額			18,357		7,177	11,180
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)			4,345		7,416	△3,071
(5) 固定資産除売却損益			△13,566		835	△14,401
(6) 資産及び負債の増減						
受取債権の増加(△)・減少			8,965		△50,329	59,294
棚卸資産の増加(△)・減少			11,809		△24,511	36,320
営業債務の減少			△24,078		△5,388	△18,690
未払法人税等及びその他負債の減少			△31,862		△22,263	△9,599
(7) その他			7,303		△1,962	9,265
小計			128,282		78,148	50,134
営業活動によるキャッシュ・フロー			199,451		135,133	64,318
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の購入			△89,873		△100,768	10,895
2. ソフトウェアの購入			△20,157		△21,004	847
3. 有形固定資産の売却			21,477		5,945	15,532
4. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還			16,954		38,981	△22,027
5. 有価証券・投資有価証券等の購入			△3,606		△13,558	9,952
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少			△6,414		361	△6,775
7. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			△31,215		△61,013	29,798
8. その他			△28,100		△34,819	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー			△140,934		△185,875	44,941
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 長期債務による調達額			302,150		6,860	295,290
2. 長期債務の返済額			△123,303		△19,732	△103,571
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)			△27,994		7,297	△35,291
4. 親会社による配当金支払額			△18,064		△15,655	△2,409
5. 非支配持分への配当金支払額			△4,448		△4,620	172
6. 自己株式の取得(純額)			△6		△6	—
7. その他			△48		1,452	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			128,287		△24,404	152,691
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響			23,486		△2,820	26,306
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)			210,290		△77,966	288,256
VI. 現金及び現金同等物期首残高			235,104		313,070	△77,966
VII. 現金及び現金同等物期末残高			445,394		235,104	210,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 282社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 42社

主要会社名 : 大東化学(株)、(株)サンリッツ 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を発行しました。

会計基準アップデート2011-05は、基準書220を改訂し、純損益の各内訳項目及びその他の包括利益の各内訳項目を1計算書方式または2計算書方式のいずれかで表示することを要求し、その他の包括利益を連結資本勘定計算書内で表示する選択肢を削除しております。平成23年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05におけるその他の包括利益累積額の各内訳項目の再分類の表示に対する改訂の適用日の延期」を発行しました。会計基準アップデート2011-12は、会計基準アップデート2011-05で要求されているその他の包括利益累積額から当期純利益へ再分類修正した項目を財務諸表へ表示する規定の適用時期を延期しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の改訂は、平成23年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から遡及的に適用され、当社においては、平成24年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用し、2計算書方式で表示しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の修正が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>13.3</u>	<u>294,817</u>	<u>14.7</u>	<u>322,706</u>	<u>△27,889</u>	<u>△8.6</u>
セグメント間取引			<u>698</u>		<u>750</u>	<u>△52</u>	—
計			<u>295,515</u>		<u>323,456</u>	<u>△27,941</u>	<u>△8.6</u>
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>41.0</u>	<u>907,713</u>	<u>40.4</u>	<u>887,758</u>	<u>19,955</u>	<u>2.2</u>
セグメント間取引			<u>1,780</u>		<u>1,884</u>	<u>△104</u>	—
計			<u>909,493</u>		<u>889,642</u>	<u>19,851</u>	<u>2.2</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>45.7</u>	<u>1,012,166</u>	<u>44.9</u>	<u>984,829</u>	<u>27,337</u>	<u>2.8</u>
セグメント間取引			11,152		10,244	908	—
計			<u>1,023,318</u>		<u>995,073</u>	<u>28,245</u>	2.8
セグメント間取引消去			△13,630		△12,878	△752	—
連結 合計		100.0	<u>2,214,696</u>	100.0	<u>2,195,293</u>	<u>19,403</u>	0.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>△0.7</u>	<u>△2,212</u>	<u>△1.2</u>	<u>△3,981</u>	<u>1,769</u>	—
インフォメーションソリューション		<u>8.2</u>	<u>74,343</u>	<u>7.6</u>	<u>67,446</u>	<u>6,897</u>	<u>10.2</u>
ドキュメントソリューション		<u>7.4</u>	<u>75,884</u>	<u>8.2</u>	<u>81,814</u>	<u>△5,930</u>	<u>△7.2</u>
計			<u>148,015</u>		<u>145,279</u>	<u>2,736</u>	<u>1.9</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△33,899</u>		<u>△32,331</u>	<u>△1,568</u>	—
連結 合計		<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>5.1</u>	<u>112,948</u>	<u>1,168</u>	<u>1.0</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 平成25年3月31日現在		24年3月期 平成24年3月31日現在		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：							%
イメージングソリューション		<u>265,230</u>		<u>271,159</u>	<u>△5,929</u>	<u>△2.2</u>	
インフォメーションソリューション		<u>1,394,850</u>		<u>1,324,718</u>	<u>70,132</u>	<u>5.3</u>	
ドキュメントソリューション		<u>1,091,015</u>		<u>988,424</u>	<u>102,591</u>	<u>10.4</u>	
計		<u>2,751,095</u>		<u>2,584,301</u>	<u>166,794</u>	<u>6.5</u>	
セグメント間取引消去		<u>△5,905</u>		<u>△6,783</u>	<u>878</u>	—	
全社		<u>314,406</u>		<u>162,147</u>	<u>152,259</u>	<u>93.9</u>	
連結 合計		<u>3,059,596</u>		<u>2,739,665</u>	<u>319,931</u>	<u>11.7</u>	

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 25年3月期 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 24年3月期 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	10,110	10,825	△715	△6.6
インフォメーションソリューション	74,976	76,230	△1,254	△1.6
ドキュメントソリューション	53,099	57,505	△4,406	△7.7
全社	3,363	3,215	148	4.6
連結 合計	141,548	147,775	△6,227	△4.2
設備投資額：				%
イメージングソリューション	5,754	9,184	△3,430	△37.3
インフォメーションソリューション	43,972	59,869	△15,897	△26.6
ドキュメントソリューション	24,778	19,306	5,472	28.3
全社	2,156	2,587	△431	△16.7
連結 合計	76,660	90,946	△14,286	△15.7

② 所在地別セグメント情報
【売上高】

単位 百万円

科目	期別	25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>57.2</u>	<u>1,267,234</u>	<u>59.3</u>	<u>1,301,670</u>	<u>△34,436</u>	<u>△2.6</u>
セグメント間取引			365,023		411,480	△46,457	—
計			<u>1,632,257</u>		<u>1,713,150</u>	<u>△80,893</u>	<u>△4.7</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>14.9</u>	329,505	14.6	<u>319,514</u>	<u>9,991</u>	<u>3.1</u>
セグメント間取引			36,057		27,218	8,839	—
計			365,562		<u>346,732</u>	<u>18,830</u>	<u>5.4</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.2</u>	204,283	<u>9.4</u>	206,192	△1,909	△0.9
セグメント間取引			16,066		15,354	712	—
計			220,349		221,546	△1,197	△0.5
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>18.7</u>	<u>413,674</u>	16.7	<u>367,917</u>	<u>45,757</u>	<u>12.4</u>
セグメント間取引			278,370		277,152	1,218	—
計			<u>692,044</u>		<u>645,069</u>	<u>46,975</u>	<u>7.3</u>
セグメント間取引消去			△695,516		△731,204	35,688	—
連結 合計		100.0	<u>2,214,696</u>	100.0	<u>2,195,293</u>	<u>19,403</u>	0.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	25年3月期 平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	増減額	増減率	
営業利益：		%		%		%	
日本		4.5	<u>73,098</u>	4.4	<u>75,659</u>	<u>△2,561</u>	<u>△3.4</u>
米州		3.1	11,320	3.3	<u>11,574</u>	<u>△254</u>	<u>△2.2</u>
欧州		<u>0.4</u>	<u>799</u>	<u>0.1</u>	<u>221</u>	<u>578</u>	<u>261.5</u>
アジア及びその他		<u>4.2</u>	<u>28,839</u>	<u>4.3</u>	<u>27,641</u>	<u>1,198</u>	<u>4.3</u>
セグメント間取引消去			60		△2,147	2,207	—
連結 合計		<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>5.1</u>	<u>112,948</u>	<u>1,168</u>	<u>1.0</u>

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
		25年3月期 平成25年3月31日現在		24年3月期 平成24年3月31日現在	増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		408,834		432,655	△23,821	△5.5
米州		34,634		31,638	2,996	9.5
欧州		<u>43,979</u>		<u>42,565</u>	<u>1,414</u>	<u>3.3</u>
アジア及びその他		<u>58,685</u>		<u>47,058</u>	<u>11,627</u>	<u>24.7</u>
連結 合計		<u>546,132</u>		<u>553,916</u>	<u>△7,784</u>	<u>△1.4</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	25年3月期 平成24年4月1日 平成25年3月31日	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	増減額	増減率	
売上高：		%		%		%	
国内		<u>45.3</u>	<u>1,002,385</u>	<u>46.2</u>	<u>1,012,685</u>	<u>△10,300</u>	△1.0
海外							
米州		<u>17.7</u>	393,304	<u>16.7</u>	<u>367,652</u>	<u>25,652</u>	7.0
欧州		<u>11.3</u>	250,391	12.0	262,694	△12,303	△4.7
アジア及びその他		<u>25.7</u>	<u>568,616</u>	<u>25.1</u>	<u>552,262</u>	<u>16,354</u>	<u>3.0</u>
計		<u>54.7</u>	<u>1,212,311</u>	<u>53.8</u>	<u>1,182,608</u>	<u>29,703</u>	2.5
連結 合計		100.0	<u>2,214,696</u>	100.0	<u>2,195,293</u>	<u>19,403</u>	0.9

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>12.0</u>	<u>72,312</u>	<u>12.8</u>	<u>73,944</u>	<u>△1,632</u>	<u>△2.2</u>
セグメント間取引			<u>145</u>		<u>221</u>	<u>△76</u>	—
計			<u>72,457</u>		<u>74,165</u>	<u>△1,708</u>	<u>△2.3</u>
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>42.1</u>	<u>254,197</u>	<u>41.8</u>	<u>241,246</u>	<u>12,951</u>	<u>5.4</u>
セグメント間取引			<u>400</u>		<u>637</u>	<u>△237</u>	—
計			<u>254,597</u>		<u>241,883</u>	<u>12,714</u>	<u>5.3</u>
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>45.9</u>	<u>277,015</u>	<u>45.4</u>	<u>261,590</u>	<u>15,425</u>	<u>5.9</u>
セグメント間取引			3,255		3,579	△324	—
計			<u>280,270</u>		<u>265,169</u>	<u>15,101</u>	<u>5.7</u>
セグメント間取引消去			△3,800		△4,437	637	—
連結 合計		100.0	<u>603,524</u>	100.0	<u>576,780</u>	<u>26,744</u>	4.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真
プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		45.9	276,843	49.1	283,017	△6,174	△2.2
海外							
米州		17.2	103,844	15.8	90,966	12,878	14.2
欧州		10.7	64,350	10.9	62,801	1,549	2.5
アジア及びその他		26.2	158,487	24.2	139,996	18,491	13.2
計		54.1	326,681	50.9	293,763	32,918	11.2
連結 合計		100.0	603,524	100.0	576,780	26,744	4.6

(有価証券関係)

単位 百万円

	25年3月期 平成25年3月31日現在				24年3月期 平成24年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	—	—	—	—	5,004	10	—	5,014
社債	3,634	16	—	3,650	6,203	193	11	6,385
小計	3,634	16	—	3,650	11,207	203	11	11,399
投資有価証券								
国債及び外国政府債	251	26	—	277	1,772	137	—	1,909
社債	5,903	196	—	6,099	9,828	184	27	9,985
株式	45,758	44,723	856	89,625	49,857	22,956	1,877	70,936
投資信託	24,323	2,585	973	25,935	24,359	171	669	23,861
小計	76,235	47,530	1,829	121,936	85,816	23,448	2,573	106,691
合計	79,869	47,546	1,829	125,586	97,023	23,651	2,584	118,090

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	25年3月期	24年3月期
1株当たり株主資本	3,878円46銭	3,574円32銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	112円65銭	90円84銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	107円86銭	87円23銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。